

質 問 回 答

2023年1月27日

案件名:「ドミニカ共和国非感染性疾患予防・管理のためのプライマリ・ヘルス・ケア強化プロジェクト」
(公示番号:22a00584)について、以下のとおり質問いたします。

通番号	当該頁項目	質問	回答
1	P26 プロポーザルにて特に具体的な提案を求める事項	【追記事項】	【変更前】 見積書については、同代替案に要する経費を本見積に含めて提出することとします。代替案の採否については契約交渉時に協議を行うこととします。 【変更後】下線部分を追記 見積書については、同代替案に要する経費を本見積に含めて提出することとします(ただし、 <u>上限額を超える場合は、別提案・別見積としてください</u>)。代替案の成否については契約交渉時に協議を行うこととします。
2	P29 (5)対象国の便宜供与	【削除事項】	【削除】 なお、詳細については、R/Dを参照願います。
3	P19 脚注 15	「PO を参考にした作業工程を提案書にて提案すること」の文面の「PO」の配布を願いますでしょうか。	資料の配付につきましては人間開発部(hmge1@jica.go.jp)までご連絡下さい。

4	P.9(6)期待される成果と指標成果 1-2 :優先 NCDs の予防と健康的な生活習慣の促進に関する研修教材の累積数が増加する。	活動 1-6 では、「優先 NCDs 予防と健康的な生活習慣促進に関する教育教材を作成する。」となっていますが、指標の「研修教材」とは異なる教材でしょうか。	同じ教材です。
5	P.16 脚注 第 1 期、第 2 期を通じてローカルコーディネーターとローカルコンサルタント各 1 名を想定。 なお、現地人材については JICA ドミニカ共和国事務所に見解があることから、選定時に相談すること。	両者はどのような違いがありますでしょうか(役割や勤務地、想定されているレベルなど)。 現地人材について、JICA ドミニカ共和国事務所とのレベルの想定と、見積もりの齟齬を避けるために、現時点での給与レベルの目安があればご教示いただければ幸いです。	ローカルコーディネーターには業務調整役を、ローカルコンサルタントについては、NCDs や PHC に関する専門家役を担っていただくことを想定しています。 給与レベルはローカルコーディネーター約 16 万円/月、ローカルコンサルタント約 25 万円/月の想定です。 なお、ドミニカ共和国の労働法による 2 か月分の賞与及び 1.5 か月分の退職金の支払いも必要となります。
6	P.21 脚注 18 タブレット等が整備されている。	本案件において、配布されていない UNAP へのタブレットの導入・整備が想定されていますでしょうか。	現時点では想定していません。他方で、ベースライン調査や詳細計画策定調査などでニーズが確認され、予算措置が可能であれば検討する可能性があります。
7	P.25 (2)技術協力作成資料／技術協力成果資料 オ) エンドライン調査報告書	ベースライン調査は定額計上の旨、記載がありますが、エンドライン調査の扱いについてご教示をお願いいたします(定額計上に含まれていないが実費計上で良いか、見積／別見積に含めるか／いずれにも含めないか等)。	エンドライン調査は、想定していません。PDM 指標は SIPNA などの既存の情報システムからデータが取れるものにするか、プロジェクトが実施するにしても負荷が少ないものにします。自立発展性の観点からプロジェクト活動を通じて PDM 指標やその他の効果などが把握できるようにします。

8	第6条実施方針及び留意事項 (10)現地人材の活用	JICA ドミニカ共和国事務所で想定しているローカルコンサルタント 2名の月額報酬の目どころを共有いただけるか	給与レベルはローカルコーディネーター約16万円/月、ローカルコンサルタント約25万円/月の想定です。 なお、ドミニカ共和国の労働法による2か月分の賞与及び1.5か月分の退職金の支払いも必要となります。
9	第6条実施方針及び留意事項 (10)現地人材の活用	第1期、第2期を通じてローカルコーディネーターとローカルコンサルタント各1名を想定と記載があるが、加えて事務員の雇用は認められるか	事務員の雇用は必要に応じ認めます。
10	第6条実施方針及び留意事項 (11)デジタル・トランスフォーメーション(DX)推進・情報通信技術(ICT)活用にかかる調査、検討	仮にDX推進・ICT活用にかかる調査後、アプリなどの開発妥当性が第1期に認められたと想定した場合、第2期における開発費は別見積りに含めるという理解で正しいかどうか	記載されていない事項ですので、上限額を超える提案に関する経費として、別見積もりとしてください。
11	第6条実施方針及び留意事項 (11)デジタル・トランスフォーメーション(DX)推進・情報通信技術(ICT)活用にかかる調査、検討	DX推進・ICT活用にかかる調査を再委託することは可能か	ベースライン調査での調査事項として再委託に含めることは可能です。 なお、定額計上の金額内で収まらない場合は、別提案・別見積りで現地再委託をご提案ください。
12	4. 見積書作成にかかる留意事項 (4)定額計上について	ニカラグアの合同セミナーについて、想定している人数、定額計上分航空賃の内訳を共有いただけるか	今後、ニカラグアで実施中の技術協力プロジェクトとの調整を行います。
13	第7条業務の内容 (6)指導者養成研修(TOT)計画・実施支援(活動 1-3)	「診療やモニタリングの際に使用されるツールやタブレット等が整備されている」とあるが、どのくらいの台数がすでに導入済なのか	6台導入済です。
14	第7条業務の内容 (6)指導者養成研修(TOT)計画・実施支援(活動 1-3)	それぞれの研修(TOT研修、UNAPへの研修、地域住民への研修)1回あたりの想定人数を共有いただけるか	TOT研修では30人程度、UNAPへの研修では50人程度を想定しています。 なお、対面研修の回数は、TOT研修では約2

			回、UNAP への研修では約 12 回を想定しています。UNAP 研修については対面研修に加えて、既存のオンライン教材を活用し、研修を実施する想定です。
15	第 7 条報告書等(2)	エンドライン調査の費用は定額計上ではないという理解で正しいか	エンドライン調査は、想定していません。PDM 指標は SIPNA などの既存の情報システムからデータが取れるものにするか、プロジェクトが実施するにしても負荷が少ないものにします。自立発展性の観点からプロジェクト活動を通じて PDM 指標やその他の効果などが把握できるようにします。

以上